

令和4年10月10日

松阪市議会議長
山本芳敬 様

松阪市議会議員 海住恒幸

研修参加報告

第56回市町村議会議員研修会（Zoom開催）

主催 自治体問題研究所

開催日時 令和4年10月1日（土曜日）午前10時～正午

場所 在宅

テーマ 「再生可能エネルギーと環境問題 ためされる地域の力」

講師 傘木宏夫（NPO 地域づくり工房）

<内容>

脱炭素社会のために再生可能エネルギーが必要でありながらそれを取り巻く状

況と、その中から何が可能なのかを模索する報告。

<概要>

講師は、地方（長野県）に身を置きながら、地域主体にエネルギーの地産地消など地域づくりに取り組んでいる実践家。水力や太陽光、風力などの再生可能エネルギーの利用は必要であるとの立場をとる。

しかしながら、2011年3月の東日本大震災に伴う原発事故を機に、当時の民主党政権が「アクセルばかり踏む政策」を進めた結果、「事前配慮」のない太陽光発電施設の乱立や巨大風力発電建設計画が各地で示されました。その中で、地域紛争の頻発や再エネに対するアレルギー反応を生むことになったと説明。一方で、第五次エネルギー基本計画で示す2030年の電力構成に占める比率は2018年現在、太陽光、水力はともに9割であるのに対し、風力は4割であることから巨大風力発電を推進する政策に菅政権の元で舵が切られたことに、懸念を持ちつつも、進められ方として正しい方向性を見出そうとするものであった。

講師によれば、国の環境アセスメントを必要とする巨大風力発電事業の3割は配慮書の段階で頓挫している。逆に方法書までいくと計画を止めるのは難しい

のが実情。したがって、事前配慮が不足するなど熟度のない計画は早い段階で振り落とすことが大事であると述べる。住民、そして、自治体議会の議員にとって大事であることは、風力発電に賛成か反対かではなく、計画にどのような問題があるかを見出し、そのハードルを越えない限り、事業を進められないことを業者に示していくことだという。

風力発電は規模の小さいものは生活に近いところに計画され、騒音や低周波音、シャドーフリッカーなど人の生活に関わる問題が発生。逆に規模の大きいものは自然や生態系に影響をもたらしがちである。最近の傾向としては、陸上風力は住民の反対に合うので洋上に向かう流れにあるが、海底生物への影響や建設基地を建設することに伴う海洋への影響など研究できていない部分が多く、懸念材料があるとする。

自然再生エネルギーは自然エネルギーと呼ばれるように地域の資源（自然）を使うものであるので、大規模に短期間で普及させると自然の回復速度を上回る破壊が行われるので環境破壊となる。FIT という制度のもとではエネルギーを市場で卸売する仕組みの中で中山間地が植民地的に開発される歪みをもたらしている。西日本では戦前、戦争遂行のためのエネルギー源の調達による木質バイオマスで自然林を丸裸にし、戦後、スギの植林をした経験があるように、自然の再生能力以上に早いスピードの開発は自然破壊をもたらすことを想起しなけれ

ばならないと指摘する。

講師は、そのような状況をもたらさないために3つの原則（アセスメント、地域内再投資、国際連帯）を挙げた。それらに共通する前提は地域の力だと述べている。地域の特性（配慮情報）を知っているのは住民であるのでそれを引き出すことの重要性を言う。例えば、京丹後に風力発電が計画され、当初、環境省は適地と見做していたが、住民はかつて起きた地震の原因となった断層があることを知っていた。そのことから配慮書の段階で計画は撤回となった。このことが示すように、事前情報として住民の知識を知ることが大事であるとしている。そして、そのような情報を引き出すのが議員の仕事であるとした。住民は、事業者が超えるべきハードルを示し、そのハードルを越えられない事業者は撤退していくよう仕向けることが重要であるとした。

地域内再投資に関しては、20年間という期限のあるFIT後のことを考える「卒FIT」、最初からFITに頼らない「非FIT」という考え方を説明した。太陽光のソーラーパネルもメンテナンスをきちんとすれば20年を超えた期間使えること。「非FIT」と言うのは、FIT認定事業は電力市場への卸型となるが、それをやめて地域に役立つ形での供給を考えることを意図する。講師によれば、「中央に資金とエネルギーを集中させるためにFITがある」ので、地域の状況を見無視して一方的に計画を示してくる再エネ・ビジネスが存在することとなる。

そこから地域主導への転換が必要になる方向性である。

農地では認められない太陽光発電に関して営農型のソーラーシェアリングの方法があるが、農業が付け足し（形だけの農業）とならず、農業を良くするための事例を作ってほしいという。

国際連帯とは、にほんで消費するバイオマスエネルギーの調達が発展途上国の森林伐採や生態系の破壊の上に成り立たせる時代ではないということである。

<所感>

巨大風力発電を建てず、農山村にソーラーパネルが林立する風景は見たくはありません。それでいて、本当に再生可能エネルギーが必要ということであればどうすればよいかということになります。基本的に、地域の状況もわきまえないような事業者の言うことを信用すると、住民はのちに後悔することになります。住民が懸念することをまともに取り合えない事業者にはウソがつきものです。そこで、FIT という制度を使わずに事業に取り組むかどうかをその事業者の地域に貢献する意思があるかどうかを見極める試金石にしてみてもどうかとさえ思いました。やっぱり、どこにお金を持っていこうとしているかを見るのが大切ということでしょうか。意外とそのことが、地域主導で物事を考える上では本

気度が問われる選択となり得るのではないかと思いました。深く複雑な問題とテーマをやさしくとらえた講義でしたが、考えるヒントとして秀逸だったのではないでしょうか。

以上